

## 美濃市人事行政の運営等の状況の公表

### 1 競争試験の受験者数と最終合格者数（平成 29 年度実施）

試験区分（単位：人）	受験者数	最終合格者数
一般事務（1回目）	24	5
一般事務（2回目）	39	3
社会福祉士（1回目）	1	0
社会福祉士（2回目）	1	1
保健師	1	0
言語聴覚士	1	1
建築士（民間経験者）	1	0
医療技術職員（看護師）	8	8
医療技術職員（薬剤師）	1	1
医療技術職員（管理栄養士）	6	1
医療技術職員（臨床工学技士）	4	1
医療技術職員（臨床検査技師）	5	1
計	92	22

### 2 職員の任免及び職員数に関する状況

#### ①職員数（各年度 4 月 1 日現在）

区分・部門（単位：人）		平成 29 年度	平成 30 年度	増減
一般行政	議 会	4	4	0
	総 務	44	46	2
	税 務	12	11	△1
	労 働	0	0	0
	農 林	7	6	△1
	商 工	13	13	0
	土 木	16	17	1
	民 生	19	21	2
	衛 生	23	21	△2
特別行政	教 育	18	19	1
公営企業等	病 院	137	135	△2
	水 道	4	4	0
	下 水	5	4	△1
	国 保	4	4	0
	介 護	2	2	0
合 計		308	307	△1

注：「平成 30 年地方公共団体定員管理調査」より

市長、副市長、教育長、再任用短時間勤務職員、その他非常勤職員・臨時職員は除きます。

②採用者数及び退職者数（平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日まで）

区分 (単位：人)	採用	退 職				
		計	定 年	応 募	普 通	その他
一般行政職	9	11	5	0	6	0
医療職	15	18	5	0	13	0
教育職	2	2	0	0	2	0
技能労務職	0	1	0	0	1	0
合 計	26	32	10	0	22	0

※ 「平成 30 年地方公務員給与実態調査」、「平成 30 年地方公務員の再任用実施状況及び退職状況等調査」より（医療職のうち医師及び教育職の県教育委員会割愛職員は選考による採用）

3 職員の人事評価の状況

・勤務成績の評価（平成 29 年 10 月 1 日）

職員の職務及び責任を遂行した実績並びに執務に関連して見られた職員の能力、適性及び勤務態度等を公正にかつ公式に記録した勤務成績の評価を行い、これにより職員の潜在能力を伸ばすと共に、今後の指導育成等に活用することを目的とする。

1) 人事評価の対象職員 全職員（医師、育児休業者および休職者を除く）

2) 人事評価の評価者

区 分		評 価 者	
		第 1 次評価	第 2 次評価
被評価者	部長級職員	副市長	—
	課長級職員	部長、病院長	副市長
	課長補佐、係長、 一般職員、技能労務職員、 薬局職員、医療技術局職員、 看護局職員、	課長、薬局長、医療 技術局長、看護局長	部長、病院長

4 職員の給与の状況

①人件費の状況（平成 29 年度普通会計決算見込み額）

住民基本 台帳人口 30.3.31 現在	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
20,932	9,617,212	376,874	1,443,055	15.0	16.1

注：人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含んでいます。

②職員給与費の状況（平成30年度一般会計当初予算）

職員数	給 与 費				一人 当たり 給 与
	給 料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計	
人	千円	千円	千円	千円	千円
164	575,941	90,112	225,824	891,877	5,438

注：1 職員手当には退職手当を含んでいません。

注：2 給与費は当初予算に計上された額です。

③職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（平成30年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 307,071	円 359,879	歳 42.2
技能労務職	円 266,240	円 318,637	歳 43.9

④職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	179,200円	191,100円
	高校卒	147,100円	155,500円

⑤経験年数・学歴別平均給料月額（平成30年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,200円 (経験年数11年)	321,700円 (経験年数17年)	360,250円 (経験年数22年)

注：経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、中途採用の場合は前歴を加算した年数をいいます。

⑥一般行政職の級別職員数と構成比（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補	7人	5.5%
2級	主事、技師	42人	33.1%
3級	主任	11人	8.7%
4級	係長	19人	15.0%
5級	課長補佐、主査	29人	22.8%
6級	課長、主幹	14人	11.0%
7級	部長、参事	5人	3.9%
計		127人	—

注：1 美濃市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注：2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

⑦職員手当の状況（平成 29 年度）

・ 期末手当、勤勉手当

美濃市			国		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225 月分	0.850 月分	6 月期	1.225 月分	0.850 月分
1 2 月期	1.375 月分	0.950 月分	1 2 月期	1.375 月分	0.950 月分
計	2.60 月分	1.80 月分	計	2.60 月分	1.80 月分
職制上の段階・職務の級等による加算措置有り			職制上の段階・職務の級等による加算措置有り		

・ 退職手当

美濃市			国		
区 分	自己都合	定年・応募	区 分	自己都合	定年・応募
勤続 2 0 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 2 0 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 2 5 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 2 5 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 3 5 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 3 5 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
一人あたり 平均支給額	千円 7,115	千円 18,926	—		

注：1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当事務は組合で処理しています。

注：2 退職手当組合の一人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

・ 地域手当

支給していません。

・ 特殊勤務手当（普通会計）

支給実績	3,465 千円	
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額	165 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合	13.5%	
手当の種類（手当数）	8	
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給単価
清掃業務手当	し尿・塵芥処理業務に従事した職員	日額 1,000 円
火葬業務手当	火葬業務に従事した職員	月額 20,000 円
自動車運転手手当	霊柩車の運転に従事した職員	月額 25,000 円
特殊手当	犬猫等死体収集作業に従事した職員	1 回 500 円

・ 時間外勤務手当（普通会計）

支給実績	44,232 千円
職員 1 人当たり平均支給年額	284 千円

・その他の手当

手当名	内 容	国の制度	
扶養手当	配偶者	10,000 円	同じ
	配偶者以外の扶養親族である子等それぞれ	8,000 円	
	扶養親族のうち16歳～22歳の子の加算	5,000 円	
住居手当	家賃を支払っている職員 家賃の額に応じ	27,000 円以内	同じ
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 (運賃の額に応じて)	55,000 円以内	同じ 距離区分が一部異なる
	自動車等交通用具を利用して通勤する職員 (2 km以上の使用距離に応じて)	31,600 円以内	

・特別職の報酬

区 分	給料・報酬月額等	期末手当
市 長	735,000 円 (817,000 円)	6 月期 2.05 月
副市長	639,000 円 (695,000 円)	1 2 月期 2.30 月
教育長	549,000 円 (578,000 円)	
議 長	386,000 円 (398,000 円)	6 月期 2.05 月
副議長	342,000 円 (353,500 円)	1 2 月期 2.30 月
議 員	322,000 円 (332,000 円)	
(退職手当)		
市 長	在職期間1年につき 100 分の 500	任期満了時支給
副市長	在職期間1年につき 100 分の 300	任期満了時支給
教育長	在職期間1年につき 100 分の 240	任期満了時支給

注：平成 33 年 3 月まで市長にあつては 10%、副市長にあつては 8%、教育長にあつては 5%、議長、副議長及び議員にあつては、3%を特例条例により減額しています。( ) は減額前の額

## 5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ①勤務時間（平成 30 年度）

勤務時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで 7 時間 45 分（休憩時間を除く）
------	--

注：職種や職場によって異なります。

### ②休暇制度（平成 30 年度）

休暇名	付与日数	内 容
年次有給休暇	1 年につき 20 日	年の途中で採用された者は採用月に応じて付与する。 翌年に限り 20 日を限度として繰越可能。 平成 29 年平均取得日数 7.1 日
特別休暇	内容によっ て付与日数 は異なる	【主なもの】ボランティア休暇（5 日）、結婚休暇（7 日） 産前産後休暇（産前 6 週間、産後 8 週間）、子の看護休 暇（5 日）、葬儀休暇（1～7 日）、夏季休暇（3 日）
介護休暇	6 月以内 時間で給与 減額	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父 母、孫および兄弟姉妹を 2 週間以上にわたり介護する場 合。平成 29 年度取得者数 1 人

## 6 職員の休業に関する状況

### ・休業制度の概要及び取得状況

休業名	取得可能期間	内 容
育児休業	子が 3 歳に 達するまで	3 歳に満たない子を養育する職員に対し、その身分を 保有したまま、職務に従事せず育児に専念できる制 度。給料は支給されません。 平成 29 年度新規取得者数 8 人
育児部分休業	子が小学校 就学の始期 に達するま で	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員 に対し、1 日の勤務時間の一部を勤務しないことを 認め、仕事と育児の両立を図る制度。休業時間中給 料は支給されません。 平成 29 年度新規取得者数 2 人
自己啓発等休業	2 年若しく は 3 年を超 えない期間	大学等課程の履修又は国際貢献活動のため、公務の 運営に支障がなく、職員の公務に関する能力の向上 に資する場合に認められる制度。給料は支給されま せん。 平成 29 年度新規取得者数 0 人

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

- ・分限処分者、懲戒処分者（平成 29 年度）

区 分	処分者数	処分内容及び事由
分限処分	1 人	休職（心身の故障） 1 人
懲戒処分	1 人	減給 3 月間 10 分の 1

8 職員のサービスの状況（平成 29 年度）

区 分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	4 件	団体交渉など
営利企業等の従事	2 件	委員報酬など

9 職員の退職管理の状況

- ・営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前 5 年間の勤務に属する契約等事務に関し、離職後 2 年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止したことに伴い、再就職者からの働きかけを受けた職員による届出の手続きを規定しています。

10 職員の研修の状況

研修の状況（平成 29 年度）

研修区分	受講者数	研 修 内 容
基本研修	41 人	新規採用、係長、課長補佐研修等
専門研修	118 人	専門的・実務的知識の習得のための外部研修
特別研修	621 人	同和問題職員研修、接遇研修等の内部研修

11 職員の福祉及び利益の保護の状況

①健康管理などに関する状況（平成 29 年度）

生活習慣病予防のための簡易人間ドック、簡易健康診断を実施し、職員の健康管理に努めました。（公営企業会計職員を除く）

区 分	受診者数	対 象 者	一人当たり市負担額
簡易人間ドック受診者	165 人	25 歳以上の職員	14,493 円
簡易健康診断受診者	7 人	25 歳未満の職員	11,440 円

②共済制度

職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、岐阜県市町村職員共済組合に加入しています。また、会員（職員）の掛け金のみで運営する美濃市職員互助会を組織し、福利厚生事業を行っています。

③公務災害補償制度

公務災害認定件数（平成 29 年度）

区 分	認定件数
一般職員	0 人
医療職員	3 人
技能労務職員	1 人
合 計	4 人

1 2 その他市長が必要と認める事項

・公平委員会に係る業務の状況（平成 29 年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置請求	0 件
不利益処分に関する不服申立て	0 件
苦情処理	0 件